| 受付番号 | 431 | グループ名称 | ヤマエよか家つくる会 |
|---|---|---|---|

様式3

**事務局体制の確認**

| 選択 | 事務局体制の確認 |
|---|---|
| □ | グループ内に専任の担当者はいない |
| ■ | グループ内に専任の担当者を配置している |
| **選択** | **事務局の業務委託の確認** |
| ■ | グリーン化事業に係る業務は事務局内で行っている |
| ■ | 外部の業者に部分的に業務委託をしている |
| □ | 外部の業者に全ての業務を委託している |
| 業者名 | 株式会社エー・ディー・エル |
| □ | 事務局の同一担当者が複数のグループを担当している |
| **選択** | **グループのサポート体制** |
| □ | 基本的に施工事業者が全て行い、交付申請等補助申請のみ対応 |
| ■ | 設計申請等のサポートが出来る体制になっている |
| □ | 施工に関するサポートが出来る体制になっている |
| □ | 維持管理に関するサポートが出来る体制になっている |
| □ | 地域型住宅の営業提案に関するサポートが出来る体制になっている |
| ■ | その他、グループ特有のサポート体制がある |
| 内容 | 認定申請サポートを支援する設計事務所と協業し、未経験工務店へのフォロー体制がある。 |
| 選択 | グループ内の情報共有の方法 |
| ■ | グループ内で事業説明会を実施する |
| □ | SNS等の情報共有ツールを使った情報公開・共有 |
| ■ | メール・メーリングリストを使った情報発信 |
| □ | ホームページ等Webを使った情報共有・発信（会員専用ページなど） |
| ■ | TEL・FAXを使った情報共有・発信 |
| ■ | その他 |
| 内容 | 務店に対しては、保証制度や検査に対する取り組みをカタログ化し、住宅購入者へPRできる。 |
| 選択 | 所属工務店の廃業等があった際の対応 |
| □ | 指定ルールに基づいて積立を行っており廃業があった際の検査費用として活用し維持管 |
| ■ | グループ事務局で維持管理を引き継ぐ工務店を紹介 |
| □ | グループ事務局にて維持管理を代行 |
| □ | グループ事務局が住まい手と相談し住まい手の意向に合わせる |
| □ | 第三者機関に維持管理業務を任せるため問題なし |
| □ | グループ事務局として対応しない |
| □ | その他 |
| 内容 | |

**地域型住宅の仕様、品質に関する取組みについて**

| 選択 | 主要構造部における地域材の推奨割合 |
|---|---|
| □ | ５０％未満 |
| □ | ５０％以上 |
| ■ | ８０％以上 |
| **選択** | **グループの住宅性能の向上や第三者による評価に関する取組** |
| □ | 設計性能評価書を取得している |
| □ | 建設性能評価書を取得している |
| ■ | 耐震等級３を取得している |
| ■ | ゼロ・エネルギー住宅でも長期優良住宅の認定を取得している |
| ■ | ZEHに取り組んでいる |
| ■ | BELSに取り組んでいる |
| ■ | 低炭素住宅の認定を取得している |
| ■ | その他 |
| 内容 | 省エネに関する施主へのPR手段として、すべての住宅でBELS取得を推奨する。 |

| 受付番号 | 431 | グループ名称 | ヤマエよか家つくる会 |
|---|---|---|---|

様式3

| 選択 | 地域型住宅の生産体制に関する取組み |
|---|---|
| ■ | 地域型住宅で使用する用材の寸法規格化 |
| ■ | 地域型住宅の施工に関する統一基準がある。（一部箇所も含む） |
| □ | 地域型住宅の信頼性確保に向けた検査ルールがある |
| ■ | 地域型住宅の積算・見積もりに関する統一したルールがある |
| ■ | 使用する地域材の在庫把握の仕組み |
| ■ | 指定（推奨）の建材・住宅設備機器等の活用による在庫情報の共有 |
| □ | 地域型住宅としてのグループ独自の証明証の発行 |
| ■ | 完成保証・地盤補償等の各種保険の添付（瑕疵担保責任保険は除く） |
| ■ | その他 |
| 内容 | 住宅設備補償サービス（10年）を任意制度として選択可能とする。 |

**地域型住宅の維持管理に関する取組みについて**

| 選択 | 住宅履歴情報の管理・活用について |
|---|---|
| □ | 住宅履歴情報は施主が保管管理を行う |
| ■ | 住宅履歴情報は施工工務店で保管管理を行う（施工工務店任せ） |
| □ | 住宅履歴情報はグループ事務局で一括して保管管理を行う |
| □ | グループで指定する住宅履歴情報サービス機関で保管管理する |
| ■ | その他 |
| 内容 | 務局から住宅履歴情報サービス機関を紹介する。要望に応じて設備保証や延長瑕疵保険につ |

| 選択 | 維持管理の実施に関する取組みについて |
|---|---|
| □ | グループ共通の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う |
| ■ | 各社個別の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う |
| □ | グループとして外部の機関と提携（契約）して維持管理を実施 |
| □ | 維持管理の実施に関しては施工工務店任せ |
| ■ | その他 |
| 内容 | |

| 選択 | グループ事務局での維持管理の対応について |
|---|---|
| □ | グループ事務局が施工事業者に連絡して維持管理・点検を行う |
| □ | 維持管理の実施に対してグループ事務局にて報告を受け管理する |
| ■ | 維持管理の実施に関してグループ事務局では関与しない |

**グループで実施する研修、サポート体制に関する取組みについて**

| 選択 | グループで実施、または構成員が参加する研修会・講習会について |
|---|---|
| ■ | 補助交付申請、実績報告等の補助事業に関連する説明会 |
| ■ | 地域型住宅の認定・評価書取得等の設計技術・知識に関する研修会 |
| ■ | 地域型住宅に関連した施工技術・知識に関する研修会 |
| □ | 地域型住宅の維持管理に関連した研修会 |
| □ | 住宅性の評価・表示協会が開催する講習会への参加 |
| □ | 住宅金融支援機構が開催する仕様書説明会への参加 |
| ■ | 改正省エネルギーに関連した研修会 |
| □ | 顧客提案等の営業手法等に関する研修会 |
| □ | 工務店経営に関連した研修会（人材育成・働き方改革・民法改正等） |
| □ | ＣＣＵＳ（建設キャリアアップシステム）に関連した研修会 |
| □ | 事業者向け現場見学会 |
| □ | その他 |
| 内容 | |

| 選択 | グループ（事務局）の未経験工務店の割合 |
|---|---|
| □ | 未経験工務店は所属していない |
| □ | 未経験工務店の所属が１／３未満 |
| ■ | 未経験工務店が１／３以上 |
| □ | 未経験工務店がどれだけ所属しているかわからない |

| 受付番号 | 431 | グループ名称 | ヤマエよか家つくる会 |
|---|---|---|---|

様式3

| 選択 | グループの未経験工務店に対するサポート体制 |
|---|---|
| ■ | 未経験工務店への優先サポートの実施 |
| ■ | 地域型住宅の補助活用マニュアル（手順書）の用意 |
| ■ | 各種認定取得サービスの活用提案 |
| □ | 施工管理・施工検査のサポート |
| ■ | 営業支援（提案書作成・営業同行） |
| ■ | 事務局による交付申請書類作成支援 |
| ■ | 事務局による実績報告書類作成支援 |
| □ | 特にサポートは行っていない |
| ■ | その他 |
| 内容 | の検査を任意で選択とする。建設性能評価、あんしんプレミア検査、瑕疵保険の追加防水検 |

**地域型住宅の地域社会との連携や継承についての確認**

| 選択 | 地域型住宅として地域社会との連携・継承等について |
|---|---|
| □ | 地域の伝統的なデザインの継承を意識している |
| □ | 地域の街並みの継承を意識して対応する |
| □ | 地域の住まい方の継承を意識して対応する |
| ■ | 地域型住宅に和の住まいの要素を取り入れた対応を行う |

**災害時等への対応についての確認**

| 選択 | 災害発生時・発生後の対応について |
|---|---|
| ■ | 特に取り決めしていることは無い |
| □ | 取組みを行っている |
| | |

**※　災害発生時の国土交通省よりの情報提供の受け取りについて**

■　情報提供を受る

| 受付番号 | 431 | グループ名称 | ヤマエよか家つくる会 |
|---|---|---|---|

グループの取組み等PRポイントについて

当グループは2012年に結成し、地域型住宅の普及促進をすることで、木造住宅生産体制・維持管理体制の強化を図り、また、合法木材等の使用により資源の持続的供給体制と地域経済へ貢献することを目的に事業展開してまいりました。

九州を中心とした構成員が連携し、主に福岡県及びその近郊の気候風土に即した高耐久かつ省エネルギー性能を備えた優良住宅を、当該地域のエンドユーザーに適正価格で提供しています。

地域型住宅の性能・アピールポイントについて

福岡県を中心とした九州の特性として、年間を通して気温差が大きく、日射の強い地域が多いことが挙げられる。また近年頻発する地震（平成17年西方沖地震、平成28年熊本地震など）の対策として高い耐震性能も要求される。
1.省エネ対策
①開口部の断熱性能は、熱貫流率2.33以下を推奨する　②居室の開口部にはLow-Eガラス（日射熱取得率0.49以下）及び庇の設置を推奨する
③CO2排出量削減のため、給湯設備は高効率給湯機（エコキュートの場合は給湯効率3.3以上）の設置を必須とする

地域型住宅における地域材の活用について

構造材・羽柄材については、合法木材認定の九州産内地材（杉・桧）の使用を原則とするが、強度確保や慣習の観点から、米松や集成材の使用は妨げない。

地域材加算を活用しない場合においては、使用部位・割合の要件は特段定めず、グループの指定する地域材をグループ構成員である原木供給者・流通業者から供給することを要件とする。（ただし、国有林・海外から原木調達する場合の原木供給者は除く）

グループとしては、九州産合法木材の使用比率向上を目指しており、使用比率の高い物件に優先配

引き渡し後の維持管理について

各社個別の維持保全計画書に基づき、維持管理を行う。
原則として引渡後1・2・3・5・10・20年毎の点検とする。
適宜、第三者機関サービスを活用できる体制を整備し、工務店及び施主の要望に合わせ実施する。
維持管理の結果を工務店と施主で共有し、将来のメンテナンスやリフォームに活用できるよう、各社にて適切に管理を行う。

消費者相談窓口の有・無と対消費者に対する対応内容

□　消費者相談窓口がある

<地域型住宅グリーン化事業に対する取組み>（ゼロ・エネルギー住宅型）

様式5 モデルプラン

| | |
|---|---|
| グループ名称 | ヤマエよか家つくる会 |
| R3採択グループ番号 | 10 - 0579 - 0607 |

F：交付申請におけるBELSの申請書作成及び申請は、どのような方法で行いますか？

| 選択項目 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ■ | グループ事務局が実施 | ■ | 申請事業者（施工事業者）にて実施 | ■ | 外注（外部事業者に依頼） |
| □ | その他 | | | | |

（1）－6 ：モデルプランによるゼロエネ住宅性能の試算で、モデルプラン計算は、どのような方法で行いましたか？

| 選択項目 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ■ | グループ事務局が実施 | □ | 外注（外部事業者に依頼） | |
| □ | その他 | | | |

（1）－7：モデルプラン計算結果（必ずモデルプラン計算を1つ以上入力ください）

| No | 想定する地域区分（1～8） | 外皮平均熱貫流率（UA値） | エネルギー削減率 | | 主な省エネルギー手法 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 全体 R(%) | 太陽光発電を除く R0(%) | 太陽光発電 | 太陽光発電 容量（kW） | 陽熱利用給湯設備 | 空気集熱式太陽熱利用システム | コージェネレーション | 既定の評価に含まれないもの（記述） |
| 1 | 6 | 0.5 | 110 | 22 | ■ | 5 | | | | |
| 2 | | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | | | | |

NearlyZEHのモデルプラン計算結果

設問（3）.でNearlyZEHモデルプランを選択した場合は、必ず1つ以上入力してください

| No | 想定する地域区分（1～8） | 外皮平均熱貫流率（UA値） | エネルギー削減率 | | 主な省エネルギー手法 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 全体 R(%) | 太陽光発電を除く R0(%) | 太陽光発電 | 太陽光発電 容量（kW） | 陽熱利用給湯設備 | 空気集熱式太陽熱利用システム | コージェネレーション | 既定の評価に含まれないもの（記述） |
| 1 | | | | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | | | | |

（2） 評価委員会による評価 （評価委員会による評価を選択の場合、ゼロエネ審査室より連絡があります）

（2）－1：導入する省エネ手法をお答えください

| 選択項目 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| □ | 空気集熱式太陽熱利用システム | □ | 地熱利用 | |
| □ | その他 | | | |

（2）－2：現在の運用をお答えください

| 選択項目 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| □ | 実際の物件に導入している | □ | 実際の物件に導入していない | |